

野村日本小型株セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2019年6月6日)

作成対象期間(2019年2月18日～2019年6月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2019年2月18日以降、無期限とします。
運用方針	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。投資を行う親投資信託証券は、原則として小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とするものもしくはこれに類するものとします。
主な投資対象	わが国の株式を主たる投資対象とする、別に定める親投資信託証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落 中率			
(設定日) 2019年2月18日	円 10,000		円 -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2019年6月6日)	9,648		0	△3.5	95.8	-	497

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率
		騰落	率		
(設定日) 2019年2月18日	円 10,000		% -	% -	% -
2月末	10,112		1.1	96.9	-
3月末	10,153		1.5	95.5	-
4月末	10,306		3.1	95.7	-
5月末	9,605		△4.0	95.7	-
(期末) 2019年6月6日	9,648		△3.5	95.8	-

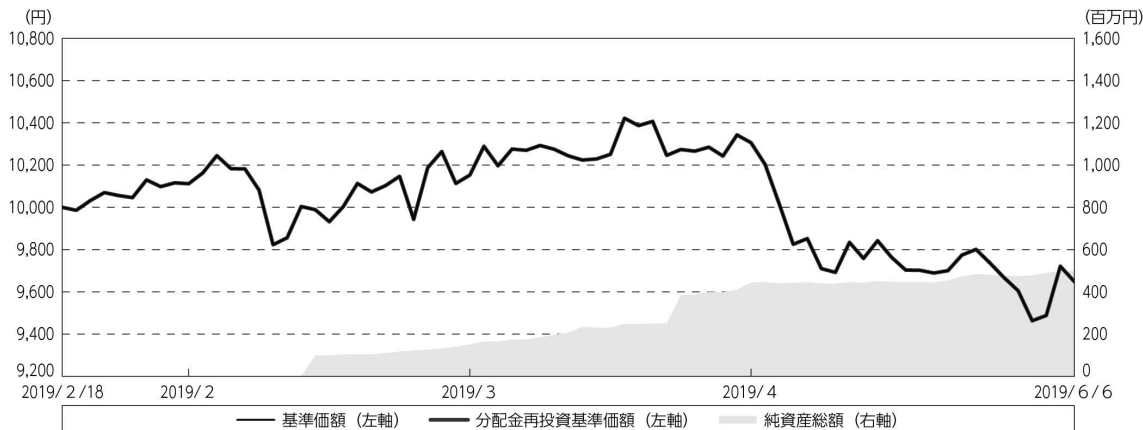
*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期末：9,648円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△3.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は3.5%の下落

基準価額は、設定時10,000円から期末9,648円に352円の値下がりとなりました。

- (上昇) FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことや、米中貿易協議の進展が期待されたこと。
- (下落) 中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 中国株が減税などの景気対策への期待から上昇したことや、米国株が利上げ停止の見通しが強まったことが好感されて上昇したこと。
- (下落) トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まり米国株が下落したことや、国内企業の2019年3月期決算発表において新年度業績見通しが慎重であったこと。

（下落）中国がレアアース（希土類）の対米輸出制限を示唆したことや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まったこと。

○投資環境

期初はFOMC議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことや、米中貿易協議進展への期待が高まったことなどから景気の先行きへの懸念が和らいだことで、国内株式市場は上昇しました。その後も中国の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落に転じる場面もありましたが、中国株が減税などの景気対策への期待から上昇したことなどから、国内株式市場は堅調に推移しました。

期末にかけては、国内企業の決算発表において新年度業績見通しが慎重であったことに加えて、米中貿易摩擦激化への懸念の高まりや、米国がメキシコへ追加関税を課す方針を示したことなどから今後の景気減速に対する懸念が高まり、国内株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・親投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・投資対象とする親投資信託証券（マザーファンド）の見直し

当期間におけるマザーファンドの見直しは行いませんでした。

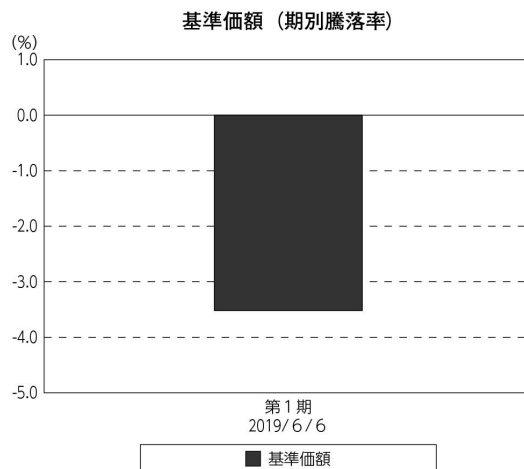
・投資対象マザーファンドへの投資の状況

投資方針に基づいて、投資対象とするマザーファンドを、特定の運用スタイル等に偏らない戦略によって収益の獲得を目指すファンド（コア戦略ファンド）およびバリュー、グロースなど特定の運用スタイル等を意識した戦略によって収益の獲得を目指すファンド（サテライト戦略ファンド）に分類して、各々合計50%程度投資しました。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ概ね等配分としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額の水準等を勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第 1 期
	2019年2月18日～ 2019年6月6日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	33

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、投資対象とするマザーファンドを、コア戦略ファンドおよびサテライト戦略ファンドに分類して、各々合計50%程度投資することを基本とします。コア戦略ファンド、サテライト戦略ファンド内でのマザーファンドの投資配分比率は、それぞれ原則として概ね等配分とします。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年2月18日～2019年6月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 27 (25) (1) (1)	% 0.264 (0.245) (0.010) (0.010)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	0.019 (0.019)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	29	0.284	
期中の平均基準価額は、10,044円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年2月18日～2019年6月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口	千円	千口	千円
野村日本小型株ファンド マザーファンド	37,195	133,648	1,226	4,300
野村ジャパンドリーム マザーファンド	58,416	131,048	1,404	3,100
日本小型株アクティブマザーファンド	239,545	263,094	3,600	3,900

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年2月18日～2019年6月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	野村日本小型株ファンド マザーファンド	野村ジャパンドリーム マザーファンド	日本小型株アクティブ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,655,001千円	8,367,515千円	411,839千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,060,017千円	24,726,665千円	1,624,277千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.13	0.33	0.25

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年2月18日～2019年6月6日)

利害関係人との取引状況

<野村日本小型株セレクト（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<野村日本小型株ファンド マザーファンド>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,864	百万円 376	% 20.2	百万円 6,502	百万円 872	% 13.4

平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<日本小型株アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 330	百万円 33	% 10.0	百万円 81	百万円 10	% 12.3

平均保有割合 9.4%

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	52千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5千円
(B) / (A)	10.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○ 自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年2月18日～2019年6月6日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○ 組入資産の明細

(2019年6月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千口 35,968	千円 123,325
野村ジャパンドリーム マザーファンド	57,012	123,693
日本小型株アクティブマザーファンド	235,944	245,760

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○ 投資信託財産の構成

(2019年6月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村日本小型株ファンド マザーファンド	千円 123,325	% 24.8
野村ジャパンドリーム マザーファンド	123,693	24.8
日本小型株アクティブマザーファンド	245,760	49.3
コール・ローン等、その他	5,454	1.1
投資信託財産総額	498,232	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年6月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	498,232,332
コール・ローン等	4,553,756
野村日本小型株ファンド マザーファンド(評価額)	123,325,072
野村ジャパンドリム マザーファンド(評価額)	123,693,335
日本小型株アクティブマザーファンド(評価額)	245,760,169
未収入金	900,000
(B) 負債	668,413
未払信託報酬	665,981
未払利息	6
その他未払費用	2,426
(C) 純資産総額(A－B)	497,563,919
元本	515,723,105
次期繰越損益金	△ 18,159,186
(D) 受益権総口数	515,723,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,648円

(注) 期首元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は526,400,091円、期中一部解約元本額は11,676,986円、1口当たり純資産額は0.9648円です。

○損益の状況（2019年2月18日～2019年6月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 471
支払利息	△ 471
(B) 有価証券売買損益	△23,301,297
売買益	448,823
売買損	△23,750,120
(C) 信託報酬等	△ 668,407
(D) 当期損益金(A+B+C)	△23,970,175
(E) 追加信託差損益金	5,810,989
(配当等相当額)	(△ 269)
(売買損益相当額)	(5,811,258)
(F) 計(D+E)	△18,159,186
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△18,159,186
追加信託差損益金	5,810,989
(配当等相当額)	(1,106,022)
(売買損益相当額)	(4,704,967)
分配準備積立金	612,116
繰越損益金	△24,582,291

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年2月18日～2019年6月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年2月18日～ 2019年6月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	612,116円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,106,022円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,718,138円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	33円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本小型株アクティブ マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2019年3月11日）

作成対象期間（2019年1月11日～2019年3月11日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心とするわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Capインデックス	期騰落中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2019年1月11日	10,000	—	794.27	—	—	—	0.1
1期(2019年3月11日)	10,767	7.7	822.27	3.5	99.0	—	1,510

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別の指数です。
 Russell/Nomura 日本株インデックス、Russell/Nomura Small Capインデックスはラッセル・インベストメントと野村證券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村證券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

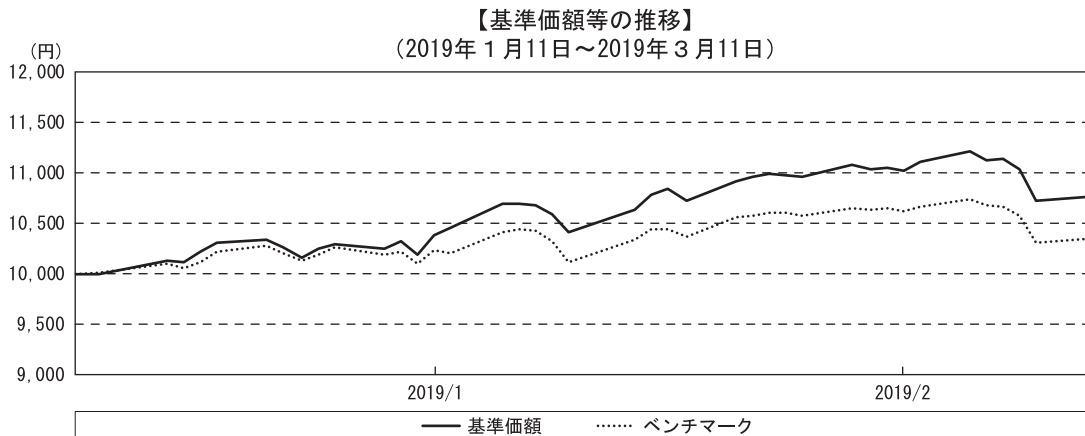
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	Russell/Nomura Small Capインデックス	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%
2019年1月11日	10,000	—	794.27	—	—	—
1月末	10,385	3.9	812.14	2.2	99.2	—
2月末	11,026	10.3	842.90	6.1	98.9	—
(期末)						
2019年3月11日	10,767	7.7	822.27	3.5	99.0	—

* 騰落率は設定日比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は7.7%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,767円に767円の値上がりとなりました。

(上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。

(上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

○投資環境

FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだことなどから米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇しました。その後もFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどが好感され底堅い動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.0%としました。

○期中の主な動き

<組入比率を引き上げた主な銘柄>

① ネットワンシステムズ

セキュリティ対策に加えて、クラウドやIoT（モノのインターネット）等を利用するためのネットワークシステムの構築に強みを持ち、中期的な成長が期待されるため、買い付けました。

② 丹青社

東京五輪や都市再開発案件に加えて、コト消費拡大に伴う空間デザインへの中長期的な需要増が見込まれることから、買い付けました。

<組入比率を引き下げた主な銘柄>

① マンダム

インドネシア事業の低調に加えて、国内のインバウンド売上が減速しているため、売却しました。

② コスモス薬品

ディスカウントストアとして高い競争力を有しているものの、新規出店エリアでの収益性改善に苦戦しているため、売却しました。

<期末の組入上位10銘柄>

	銘柄	純資産比 (%)
1	不二製油グループ本社	2.7%
2	富士ソフト	2.4%
3	マルハニチロ	2.1%
4	イー・ギャランティ	2.0%
5	エフピコ	1.8%
6	信越ポリマー	1.7%
7	ラクト・ジャパン	1.6%
8	ベルシステム24ホールディングス	1.5%
9	マクニカ・富士エレホールディングス	1.5%
10	ジーンズ	1.5%

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.2ポイントのプラス

基準価額の騰落率は7.7%となり、ベンチマークであるRussell/Nomura Small Capインデックスの3.5%を4.2ポイント上回りました。

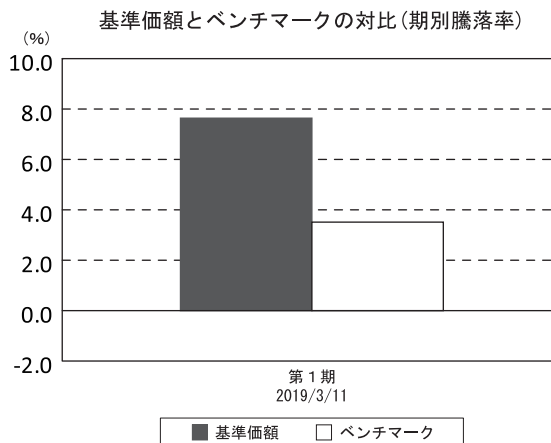
【主な差異要因】

(プラス要因)

保有していたベйкаレント・コンサルティング、メルカリなどがベンチマークよりも値上がりしたこと。

(マイナス要因)

保有していた伊藤忠エネクス、富士ソフトなどが値下がりしたこと。



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Capインデックスです。

◎今後の運用方針

- (1) 資金動向、市況動向などにも依存しますが、株式の組入比率は高位を基本とします。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析などを中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、銘柄選定、ポートフォリオの構築などを行うことを基本とします。
- (2) 個別銘柄の選定・組み入れは、主として小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション(企業価値評価)の観点に、収益性、成長性などの観点を加えた個別銘柄の分析・評価を行い、流動性、市場動向などを勘案して、アクティブに行います。なお、銘柄の評価を優先しますが、業種分散などにも一定の配慮を行う場合もあります。
- (3) 米国は減税等の景気押し上げ効果の剥落、設備投資のピークアウト、政策の不透明感等の悪材料を抱えています。しかし、個人消費は引き続き堅調であり、FRBは利上げを休止し、年内にはバランスシートの縮小を停止する可能性が高まっていることなどから、潜在成長率並みの成長は可能とみています。日本においては、内需を中心に相対的に堅調に推移していますが、世界経済減速の影響が懸念されます。また、2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては政府の対策が発表されていますが、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、増税後の経済成長の不透明感も高まっています。

- (4) 運用戦略としては、世界景気が減速方向にある中で、個別企業の競争力がより一層重要になるとみられるため、中期的な業績見通しを重視した銘柄選定を継続する方針です。中長期の成長確度が高まっている企業や安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1 月11日～2019年 3 月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.006 (0.006)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、10,705円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年 1 月11日～2019年 3 月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 42	千円 73,871	千株 34	千円 86,975

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○ 株式売買比率

(2019年 1 月11日～2019年 3 月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	160,847千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,487,204千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.10

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年1月11日～2019年3月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	73	13	17.8	86	29	33.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	85千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	23.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年3月11日現在)

国内株式

銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (2.7%)			繊維製品 (2.2%)		
マルハニチロ	8.5	32,045	富士紡ホールディングス	4.2	11,340
サカタのタネ	2.1	8,001	ホギメディカル	3.7	14,041
建設業 (3.4%)			デサント	3.2	7,929
大豊建設	3.7	11,636	化学 (12.0%)		
熊谷組	3.4	11,832	住友精化	4.6	18,423
東洋建設	20.2	8,847	関東電化工業	4	3,068
ライト工業	7.3	11,358	アイカ工業	2.3	8,682
日本電設工業	3.1	7,021	ADEKA	11.3	17,899
食料品 (6.0%)			太陽ホールディングス	3.9	14,488
S Foods	3.8	15,865	サカタインクス	9.2	10,129
日清オイリオグループ	3.2	10,832	高砂香料工業	3	10,350
不二製油グループ本社	10.9	41,256	マンダム	2.7	7,862
アリアケジャパン	1.2	7,080	ミルボン	3.4	17,136
ニチレイ	5.3	14,808	JSP	7.4	18,381
			エフピコ	4.2	27,636

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
信越ポリマー	31.9	25,551
医薬品 (0.9%)		
ペプチドリーム	2.5	13,325
ガラス・土石製品 (0.9%)		
アジアパイルホールディングス	21.7	13,171
金属製品 (0.8%)		
横河ブリッジホールディングス	6.4	12,512
機械 (4.1%)		
三浦工業	1.4	3,542
日東工器	3.2	6,713
島精機製作所	2.5	9,375
日精エー・エス・ビー機械	2.9	10,947
サトーホールディングス	4	10,432
ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.2	4,116
ユーシン精機	15.8	16,068
電気機器 (7.1%)		
山洋電気	3.8	14,820
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	10.6	18,550
ヤーマン	5.3	7,266
富士通ゼネラル	8.3	11,769
タムラ製作所	19.7	11,248
スミダコーポレーション	7.9	11,668
太陽誘電	3.3	6,992
ニチコン	10.3	10,166
KOA	9.5	14,345
輸送用機器 (2.5%)		
モリタホールディングス	3.3	5,679
三菱ロジスネクスト	16.5	21,153
日本精機	5	9,750
精密機器 (1.7%)		
東京精密	3.8	10,214
トプコン	2.7	3,901
メニコン	3.5	10,972
その他製品 (1.5%)		
フジシールインターナショナル	2.5	10,312
大建工業	6	12,156
電気・ガス業 (2.0%)		
沖縄電力	5	9,800
メタウォーター	6.7	20,435
陸運業 (2.6%)		
南海電気鉄道	4.5	13,815
セイノーホールディングス	11.8	18,077
C&Fロジホールディングス	6.1	7,454

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (1.3%)		
住友倉庫	5.5	7,667
近鉄エクस्प्रेस	6.7	11,142
情報・通信業 (12.5%)		
NECネットエスアイ	5.2	13,629
新日鉄住金ソリューションズ	2.2	6,476
夢の街創造委員会	4.9	10,015
ユーザベース	2.6	6,762
オロ	1	5,110
シェアリングテクノロジー	5.4	7,371
UUUM	1.6	8,576
マネーフォワード	1.9	6,935
ラクスル	1.8	7,344
メルカリ	3.5	10,850
カオナビ	0.1	198
オービックビジネスコンサルタント	4.1	17,917
伊藤忠テクノソリューションズ	6	15,420
電通国際情報サービス	4.4	15,994
ネットワンシステムズ	4.5	12,973
GMOインターネット	2.7	4,827
富士ソフト	8.8	36,916
卸売業 (11.1%)		
神戸物産	5	18,850
マクニカ・富士エレホールディングス	14.7	22,520
ラクト・ジャパン	3	23,670
シークス	13.6	22,236
第一実業	0.7	2,275
ユアサ商事	3.5	10,972
阪和興業	3.9	12,187
伊藤忠エネクス	24.9	22,335
日鉄住金物産	4	19,260
トラスコ中山	3.9	11,875
小売業 (8.3%)		
サンエー	1.8	7,560
くらコーポレーション	2.2	11,022
セリア	2.2	8,195
ジンズ	3.8	22,496
ビックカメラ	9.4	11,355
ウエルシアホールディングス	3.7	13,801
コスモス薬品	0.4	7,236
TOKYO BASE	6.9	5,927
サイゼリヤ	6.5	13,175
エイチ・ツー・オー リテイリング	6.1	9,095

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
アクシアル リテイリング	2.1	7,161
ヤオコー	1.2	6,768
その他金融業 (3.3%)		
芙蓉総合リース	1.3	7,644
日立キャピタル	4.4	11,202
イー・ギャランティ	27.8	30,635
サービス業 (13.1%)		
UTグループ	1.2	2,782
ルネサンス	3.8	7,714
ツクイ	20.7	15,193
ディー・エヌ・エー	2.3	3,864
リゾートトラスト	10.2	14,983
ビー・エム・エル	2.2	7,084
フルキャストホールディングス	8.4	18,530

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
弁護士ドットコム	3.5	15,522
イー・ガーディアン	5.1	10,847
ベルシステム24ホールディングス	16.4	23,337
ペイカレント・コンサルティング	5.1	16,906
東祥	4.6	15,157
エイチ・アイ・エス	3.7	14,800
乃村工藝社	7.1	21,690
丹青社	6.1	7,472
合 計	株 数 ・ 金 額	719 1,495,722
	銘柄数<比率>	118 <99.0%>

*各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 *銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 *評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 *評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,495,722	98.8
コール・ローン等、その他	18,281	1.2
投資信託財産総額	1,514,003	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,514,003,738
コール・ローン等	14,266,053
株式(評価額)	1,495,722,800
未収入金	2,798,385
未収配当金	1,216,500
(B) 負債	3,368,138
未払金	3,368,124
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	1,510,635,600
元本	1,403,064,842
次期繰越損益金	107,570,758
(D) 受益権総口数	1,403,064,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,767円

(注) 期首元本額は100,000円、期中追加設定元本額は1,402,964,842円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1.0767円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・日本小型株アクティブ・ファンド(非課税適格機関投資家専用) 1,402,613,700円
 ・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 451,142円

○損益の状況 (2019年1月11日～2019年3月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,215,362
受取配当金	1,216,500
支払利息	△ 1,138
(B) 有価証券売買損益	106,312,538
売買益	130,446,688
売買損	△ 24,134,150
(C) 当期損益金(A+B)	107,527,900
(D) 追加信託差損益金	42,858
(E) 計(C+D)	107,570,758
次期繰越損益金(E)	107,570,758

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村日本小型株ファンド マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2018年12月17日）

作成対象期間（2017年12月16日～2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として小型株を中心としたわが国の株式に分散投資を行い、中長期的にわが国の小型株市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している小型株を中心としたわが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2014年12月15日)	23,632	22.3	597.49	16.8	99.0	—	8,461
12期(2015年12月15日)	29,159	23.4	694.10	16.2	98.2	—	11,982
13期(2016年12月15日)	30,751	5.5	748.48	7.8	96.9	—	9,984
14期(2017年12月15日)	40,459	31.6	956.75	27.8	97.8	—	10,256
15期(2018年12月17日)	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—	12,585

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* Russell/Nomura Small Cap インデックスは、Russell/Nomura日本株インデックスのサイズ別の指数です。
 * Russell/Nomura日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

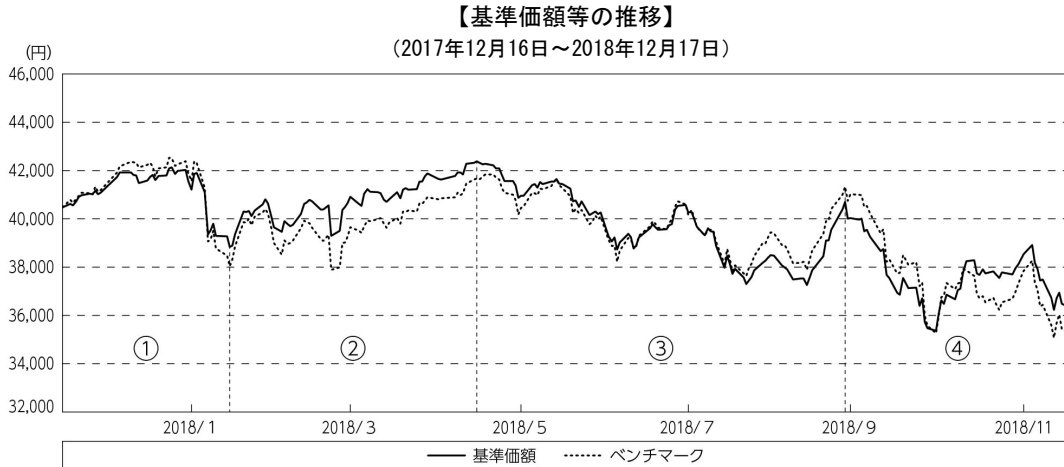
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)	騰落率		
(期首) 2017年12月15日	円	%		%	%	%
	40,459	—	956.75	—	97.8	—
12月末	41,076	1.5	973.98	1.8	94.4	—
2018年1月末	41,204	1.8	982.83	2.7	96.9	—
2月末	40,622	0.4	950.94	△0.6	96.2	—
3月末	40,908	1.1	937.54	△2.0	97.7	—
4月末	41,887	3.5	966.56	1.0	95.4	—
5月末	40,940	1.2	956.17	△0.1	94.5	—
6月末	40,245	△0.5	947.66	△0.9	97.7	—
7月末	40,249	△0.5	949.46	△0.8	98.4	—
8月末	38,446	△5.0	931.50	△2.6	96.6	—
9月末	40,024	△1.1	969.98	1.4	97.5	—
10月末	36,602	△9.5	868.62	△9.2	95.1	—
11月末	38,520	△4.8	894.27	△6.5	91.7	—
(期末) 2018年12月17日	36,293	△10.3	831.75	△13.1	98.7	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は10.3%の下落

基準価額は、期首40,459円から期末36,293円に4,166円の値下がりとなりました。

①の局面（期首～2月中旬）

- (上昇) 米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと
- (下落) 米雇用統計を受けたインフレ懸念により米国の長期金利が大きく上昇したことから市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと

②の局面（2月中旬～5月中旬）

- (上昇) 黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しが強まったこと
- (下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと
- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による出資制限緩和や自動車関税引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったこと
- (上昇) 2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったこと

③の局面（5月中旬～9月下旬）

- （下落）トランプ米大統領が自動車輸入関税引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことや、米朝首脳会談の延期の可能性などから、リスク回避の動きが強まったこと
- （下落）米中貿易摩擦の激化に対する警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）円安ドル高が進行したことや、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったこと
- （下落）中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと
- （上昇）米中貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと

④の局面（9月下旬～期末）

- （下落）中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めたこと
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと
- （下落）中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭したこと

○投資環境

期首は、米中の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり、国内株式市場は大幅に上昇して始まりました。その後は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことが重石となり、一進一退の展開となりました。

2月に入り、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことなどから米国株式市場が急落したことを受け、国内株式市場も大きく下落しました。その後は、黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しなどから上昇する局面もありましたが、円高ドル安が上値を押さえました。3月に入っても、トランプ米大統領による、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まり、景気敏感株を中心に幅広い銘柄が下落しました。

3月下旬には、韓国と北朝鮮による南北首脳会談の開催予定報道などを受けて朝鮮半島をめぐる地政学的リスクがやや後退したことなどから、国内株式市場は反発しました。更に、4月に入って中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで、通商問題の緩和への期待が高まったほか、日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだことなどをを受けて幅広い銘柄が買われました。米国金利の上昇などから円安ドル高が進行したことや、2018年3月期通期決算での好業績銘柄を中心に買いが優勢となったことから、5月中旬にかけても国内株式市場は上昇しました。

その後は、トランプ米大統領が自動車輸入関税引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことや、米朝首脳会談の延期の可能性などから、国内株式市場は下落に転じました。6月に入っても、米国株式市場が上昇したことや円安ドル高が進行したことなどを受け一時は反発する局面もありましたが、米中貿易摩擦の激化懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。

7月には、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて円安ドル高が進行したことや、4－6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、上昇する局面もありましたが、8月に入ると、米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安の高まりなどを受け、国内株式市場は大きく調整しました。

9月には、米中貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどから、国内株式市場は大きく上昇しました。

10月に入ると、米国の長期金利急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、国内株式市場も急落しました。更に、中国の7－9月期の実質GDP成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速

が懸念されたことなどから、下落幅が拡大しました。

11月には、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったことなどから上昇する局面もありましたが、12月には中国通信機器大手企業の幹部の逮捕から米中関係悪化懸念が台頭し、国内株式市場は下落して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期首97.8%で始まり、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%としました。

・期中の主な動き

期初より、主として

- (1) 個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づき、
- (2) 小型株を対象に、個別銘柄のバリュエーション（株価の割高・割安度合い）の観点に、収益性、成長性等の観点を加えた個別銘柄の分析・評価などを行い、個別銘柄の選定・組み入れを決定しました。

<主な銘柄>

①期首は、

空車情報と貨物情報をマッチングする求貨求車事業で国内大手のトランコム、国内トップシェアのEMS（電子機器受託製造サービス）事業でグローバル展開するシークス、国産牛肉を使った焼き肉店を愛知県中心にドミナント展開するあみやき亭、プレート式熱交換器、レトルト食品の調理殺菌装置、染色仕上機械などで高いシェアを有する日阪製作所、スクラップから貴金属をリサイクルする事業で国内大手の松田産業などを組み入れの上位としました。

②期中には、

トランコム、日阪製鉄所、松田産業の組入比率を引き下げ一方、引き続き、シークス、あみやき亭の組み入れを上位に維持したほか、国内大手のイタリア料理店チェーンで中国を軸に海外にも展開するサイゼリヤ、FAシステムなどで商社としての高い実績を有する菱電商事、電気及び電気通信工事で、東海地区を中心として高い実績を有するトーエネックを組み入れの上位としました。

（最新の組入上位銘柄の開示は、ホームページに掲載されております。御参照ください。）

③銘柄数は、期首119銘柄から、期末は107銘柄としました。

＜業種配分＞

業種配分については、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択の結果、小売業、卸売業、化学などに多く投資しています。

業種配分をベンチマークと比べますと、小売業、卸売業、化学などの組入比率が高めに、電気機器、情報・通信業、サービス業などの組入比率が低めになっています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

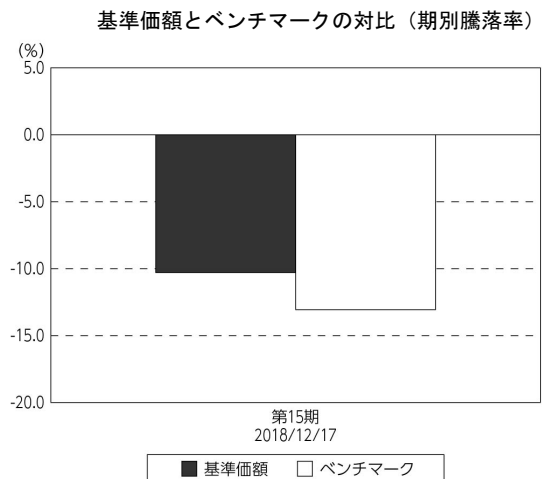
- * ベンチマーク対比では2.8ポイントのプラス**
 今期の基準価額の騰落率は－10.3%となり、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）の－13.1%を2.8ポイント上まわりました。

【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を多めにしていた小売業セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、北川工業、ドンキホールディングス、クスリのアオキホールディングスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べ保有を少なめにしていた医薬品セクターがベンチマークのパフォーマンスを上まわったこと
- ②ベンチマークに比べ保有を多めにしていた銘柄で、シークス、サイゼリヤ、サカタインクスなどが、ベンチマークのパフォーマンスを下まわったこと



（注）ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み）です。

◎今後の運用方針

- (1) 当ファンドは商品コンセプト上、小型株市場全体の動向に影響を受けざるを得ませんが、引き続きボトムアップ調査の中から、割安かつ収益力、成長性などの観点からポテンシャル（潜在力）のある銘柄を積極的に発掘し、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込み））を上回る運用成績を目指します。また、株価やファンダメンタルズ（基礎的条件）の見通しの変化から、株価が割高と判断した銘柄は売却を進めます。最高益更新が見込まれる銘柄や、増配・自社株買いなど株主還元を意識的な銘柄、事業再構築やコスト削減などの自助努力により、中長期的に利益成長が期待できる銘柄に注目しています。
- (2) 当ファンドで組み入れが多い「収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある企業」とは、ある特定の製品・サービス群あるいは顧客領域において、高い社会的存在価値を有する企業と考えています。組み入れに際しては、業績面の実績だけでなく、シェア動向、研究開発の取り組みなど、各種の論点を勘案します。これらの企業は、苦難の外部環境下には、短期的に業績が低迷することもあります。中長期的には、復活する時を迎えると考えています。なぜなら社会になくしてはならない企業であると思うからです。とりわけ小型株市場では、アナリスト・投資家による調査が手薄なため、株価がそのファンダメンタルズよりかい離する度合いが大きく、収益力、成長性などの観点からポテンシャルのある銘柄であるにもかかわらず、短期的な業績低迷期などに、過小評価された状態に陥ることがあります。しかし、長期的にはファンダメンタルズを反映した適正価値に収れんするという考えのもと、このような銘柄に投資し続けることで、中長期的には好パフォーマンス達成が可能と引き続き考えます。
- (3) 株価指標で見ますと、ベンチマークの当社集計による平均予想PER[※]（株価収益率）は11月末現在で15.4倍（平均実績PBR（株価純資産倍率）で1.12倍）ですが、当ファンドの組入銘柄の平均予想PER[※]は14.3倍（平均実績PBRで0.92倍）とそれよりも低く、過小評価された状態にあると考えています。なお、自己資本比率もベンチマークに比べ高く、外部環境の厳しさに耐えうる堅固な財務体質を有していると考えています。
（※出所：東洋経済新報社、弊社等）

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 31 (31)	% 0.077 (0.077)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	31	0.077	
期中の平均基準価額は、40,060円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,265 (△ 326)	8,295,266 ()	1,843	4,431,145

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月16日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,726,411千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,017,658千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(2017年12月16日～2018年12月17日)

○利害関係人との取引状況等

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,130	% 13.6		百万円 4,431	百万円 —	% —

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,851千円
うち利害関係人への支払額 (B)	790千円
(B) / (A)	8.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2018年12月17日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (6.8%)					ゴム製品 (1.1%)				
第一建設工業	3.7	—	—	—	西川ゴム工業	63.3	64.5	136,224	
東鉄工業	29.9	98.6	311,083		鉄鋼 (5.0%)				
SYSTEMEN	1.2	—	—		大阪製鐵	93.1	166.2	311,791	
ユアテック	—	128.6	119,855		中部鋼板	50.8	105.8	67,500	
シーキューブ	1.7	—	—		モリ工業	9.5	14.4	35,856	
四電工	13.8	25.1	65,787		日亜鋼業	484.3	653.8	203,985	
トエネック	69.5	111.4	350,353		金属製品 (4.4%)				
NDS	0.8	—	—		シンボ	0.5	0.5	667	
太平電業	5	—	—		リンナイ	10.8	23.2	172,840	
食料品 (1.1%)					ダイニチ工業	70.6	70.5	49,420	
亀田製菓	11	16	81,760		高周波熱練	91	171.5	157,265	
ニチレイ	—	16.8	53,760		パイオラックス	31.3	46.3	110,564	
繊維製品 (1.5%)					日本発條	53	55.4	56,231	
セーレン	60.1	103.2	181,735		機械 (3.7%)				
ホギメディカル	5.2	—	—		三浦工業	30.6	11.2	30,441	
パルプ・紙 (1.8%)					日東工器	29.5	62	140,306	
ザ・バック	23.1	73.9	230,568		ヤマシンフィルタ	12	19.6	14,817	
化学 (13.3%)					日阪製作所	227.6	31.4	28,134	
堺化学工業	3.6	—	—		ニッセイ	4.8	—	—	
高圧ガス工業	153.6	326.6	272,384		オイレス工業	106.2	85.8	162,676	
四国化成工業	21.1	54.1	62,701		日精エー・エス・ビー機械	1	—	—	
積水樹脂	49.7	106.5	213,000		サトーホールディングス	8.1	—	—	
タキロンシーアイ	45	—	—		澁谷工業	2.9	3.1	11,749	
ADEKA	48.6	112.9	189,446		日本ビラー工業	23.5	45.3	62,332	
藤倉化成	215.3	380.5	234,007		スター精密	—	5.1	7,848	
サカタインクス	—	269.3	321,813		電気機器 (1.9%)				
T&K TOKA	38.6	56.6	59,543		マブチモーター	3.5	27	98,415	
上村工業	14.3	15.7	115,395		日新電機	—	40.2	36,541	
綜研化学	6.1	—	—		マクセルホールディングス	18.8	17.4	25,804	
未来工業	4.2	—	—		日本光電工業	9.6	—	—	
天馬	55.9	102.3	188,641		エスペック	26.9	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)					北川工業	73.5	—	—	
ユシロ化学工業	42.1	109.2	135,517		小糸製作所	11.6	12.6	72,450	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.9%)				
モリタホールディングス	15.3	17.2	33,712	
日信工業	11.6	19.8	28,947	
ハイレックスコーポレーション	30.9	72.6	170,174	
日本精機	—	2.1	4,370	
精密機器 (0.4%)				
ナカニシ	10.2	28.2	53,185	
その他製品 (0.7%)				
フジシールインターナショナル	14	10.4	38,012	
小松ウオール工業	5.2	9.1	18,354	
ビジョン	19.4	7	34,510	
電気・ガス業 (2.8%)				
沖縄電力	35.3	83.2	181,043	
京葉瓦斯	242	59	165,200	
陸運業 (0.6%)				
アルプス物流	62.2	85.6	73,616	
倉庫・運輸関連業 (2.3%)				
トランコム	48.2	9.4	60,066	
日本トランスシティ	208	170.1	77,395	
名港海運	88	125.7	145,937	
情報・通信業 (3.6%)				
新日鉄住金ソリューションズ	20.9	10.3	29,406	
ソフトウェア・サービス	0.7	—	—	
オービック	16.1	3.4	31,960	
大塚商会	10.5	23.1	78,771	
沖縄セルラー電話	35.8	83.4	303,576	
卸売業 (13.4%)				
あい ホールディングス	—	12	25,032	
コンドートック	—	26.6	27,025	
ナガイレーベン	—	2.9	7,774	
松田産業	145.1	129.4	200,311	
高速	79.2	119.2	125,517	
シークス	64.5	289.7	452,511	
カナデン	86.1	105.5	139,576	
菱電商事	152.4	233.6	350,400	
新光商事	14.9	—	—	
テクノアソシエ	112.8	174.6	206,901	
PALTAC	9.7	5.7	31,749	
泉州電業	48.7	—	—	
杉本商事	55.7	56.4	96,218	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (20.2%)				
サンエー	29.8	68.7	317,737	
エービーシー・マート	21.7	10.4	65,624	
くらコーポレーション	13.8	0.5	2,900	
あみやき亭	55.2	93.1	361,693	
セリア	11.4	31.1	128,287	
ナフコ	17.9	25.6	44,979	
大黒天物産	39.1	65.5	285,580	
ジンズ	7	4.8	30,720	
ZOZO	25.1	—	—	
クリエイトSDホールディングス	41.9	28.5	82,906	
ヨシックス	8.2	4.2	11,873	
コスモス薬品	3.1	13.7	283,179	
サンマルクホールディングス	13.3	—	—	
ジャパンミート	8.9	47.9	101,643	
クスリのアオキホールディングス	—	4	32,120	
ドンキホーテホールディングス	13.6	15	109,350	
サイゼリヤ	—	179.2	358,758	
ハイデイ日高	25.4	71.3	166,556	
イズミ	8.7	14.8	85,840	
平和堂	0.2	—	—	
ヤオコー	15.5	—	—	
アインホールディングス	0.3	0.4	3,400	
ベルク	5.4	—	—	
サンドラッグ	5.4	9.7	37,005	
銀行業 (4.4%)				
武蔵野銀行	—	32.7	86,949	
秋田銀行	18.3	41.2	95,048	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	16.6	41,118	
山梨中央銀行	105	46.6	69,107	
沖縄銀行	—	25.6	89,088	
大光銀行	22.6	45.4	87,349	
京葉銀行	—	104	75,088	
その他金融業 (2.2%)				
リコーリース	11.3	46.8	155,376	
日立キャピタル	19.2	49.4	119,943	
不動産業 (1.9%)				
ダイビル	67.6	62.7	77,434	
京阪神ビルディング	131.4	—	—	
スターツコーポレーション	15.8	24.7	62,540	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンヨーハウジング名古屋	53.2	99.4	97,809
サービス業 (3.9%)			
日本M&Aセンター	10.1	14.6	35,989
ティア	27.7	26.7	17,301
E P Sホールディングス	15.5	33.2	60,324
セブテーニ・ホールディングス	170.9	—	—
日本空調サービス	75.5	166.7	124,024
りらいあコミュニケーションズ	30.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エイチ・アイ・エス	49.7	43.9	170,551	
ステップ	34	56.1	74,500	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,344	7,440	12,422,171
	銘柄数<比率>	119	107	<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 12,422,171	% 97.3
コール・ローン等、その他	349,296	2.7
投資信託財産総額	12,771,467	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	12,771,467,276
コール・ローン等	218,473,518
株式(評価額)	12,422,171,500
未収入金	125,344,908
未収配当金	5,477,350
(B) 負債	185,721,723
未払金	185,221,305
未払解約金	500,000
未払利息	418
(C) 純資産総額(A-B)	12,585,745,553
元本	3,467,818,774
次期繰越損益金	9,117,926,779
(D) 受益権総口数	3,467,818,774口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,293円

(注) 期首元本額は2,535,026,167円、期中追加設定元本額は1,769,845,566円、期中一部解約元本額は837,052,959円、1口当たり純資産額は3,6293円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村日本真小型株投信 1,815,383,580円
 ・野村日本小型株ファンドF (適格機関投資家専用) 1,652,435,194円

○損益の状況 (2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	193,997,856
受取配当金	194,211,070
その他収益金	55,250
支払利息	△ 268,464
(B) 有価証券売買損益	△1,471,362,214
売買益	433,535,069
売買損	△1,904,897,283
(C) 当期損益金(A+B)	△1,277,364,358
(D) 前期繰越損益金	7,721,383,744
(E) 追加信託差損益金	5,138,854,434
(F) 解約差損益金	△2,464,947,041
(G) 計(C+D+E+F)	9,117,926,779
次期繰越損益金(G)	9,117,926,779

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2018年12月6日）

作成対象期間（2017年12月7日～2018年12月6日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行います。株式への投資にあたっては、東証一部上場小型株、東証二部上場株式、JASDAQ上場株式等の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	中率	ジャスダック指数	期騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	% —	108.50	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2015年12月7日)	12,561	25.6	117.90	8.7	96.0	—	1,349
2期(2016年12月6日)	12,822	2.1	118.66	0.6	96.4	—	2,595
3期(2017年12月6日)	19,611	52.9	168.54	42.0	95.8	—	4,949
4期(2018年12月6日)	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—	28,841

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

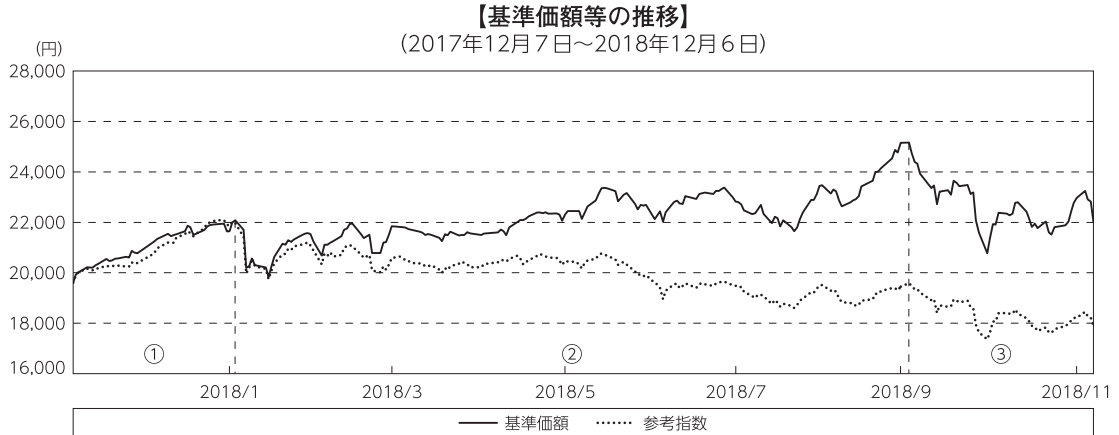
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	ジャスダック指数	騰落率		
(期首) 2017年12月6日	円 19,611	% —	168.54	% —	% 95.8	% —
12月末	20,775	5.9	175.21	4.0	96.1	—
2018年1月末	21,648	10.4	187.80	11.4	95.2	—
2月末	21,570	10.0	182.26	8.1	95.8	—
3月末	21,846	11.4	176.94	5.0	94.6	—
4月末	21,567	10.0	173.75	3.1	95.7	—
5月末	22,321	13.8	175.98	4.4	95.7	—
6月末	22,695	15.7	171.10	1.5	95.7	—
7月末	22,827	16.4	167.47	△ 0.6	95.4	—
8月末	23,472	19.7	167.74	△ 0.5	95.9	—
9月末	25,159	28.3	167.13	△ 0.8	95.5	—
10月末	21,930	11.8	155.29	△ 7.9	95.5	—
11月末	22,979	17.2	156.55	△ 7.1	96.6	—
(期末) 2018年12月6日	22,018	12.3	153.81	△ 8.7	96.4	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は12.3%の上昇

基準価額は、期首19,611円から期末22,018円に2,407円の値上がりとなりました。

①局面（期首～'18年2月上旬）

- (上昇) 米国において税制改革法案の成立の可能性が高まったことなどから、米国株式市場が過去最高値を更新したこと。
- (上昇) 米中の経済指標が好調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

②局面（'18年2月上旬～'18年10月上旬）

- (下落) 米雇用統計を受けた長期金利の上昇から市場の警戒感が高まり、リスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したこと。
- (上昇) 米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだこと。
- (下落) 中国経済減速への懸念が高まったほか、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。

③局面（'18年10月上旬～期末）

（下落）米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかになったこと。

（上昇）公的年金の買入れ観測や中国株の反発などを受けて国内株式市場が上昇したこと。

（下落）米中貿易摩擦を受けて中国経済の成長鈍化への懸念が高まったことや、米国株式市場がハイテク株を中心に大きく下落したこと。

○投資環境

期首から1月にかけては、米国において税制改革法案が成立する可能性が高まったことなどで米国株式市場が大きく上昇したことや、国内企業の10-12月期決算への期待などから、株式市場は上昇しました。

2月から3月にかけては、1月の米雇用統計を受けたインフレ懸念の高まりから米国の長期金利が大きく上昇したことに加えて、トランプ米大統領が鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動を表明したことで世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。4月に入り、米国の長期金利の上昇などから1ドル109円台まで円安ドル高が進行し日本企業の輸出採算の改善が期待されたことで、株式市場は上昇しました。

5月から6月にかけては、米朝首脳会談を受けてリスク回避の動きが弱まったことや、ECB（欧州中央銀行）が政策金利水準を2019年夏まで維持する方針を示したことを好感した欧州株の上昇などを受け、株式市場は上昇する場面もありましたが、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりに加え、米中貿易摩擦の激化や米国とイランの関係悪化による原油価格上昇などが相場の重石となり、株式市場は横ばい圏で推移しました。

7月から8月にかけては、FRB議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと、4-6月期決算発表が順調な滑り出しとなったことなどが好感され、株式市場は上昇する場面もありましたが、中国経済減速への懸念の高まりに加え、トルコリラの急落などからリスク回避の動きが強まり、株式市場は一進一退で推移しました。

その後は、米中貿易摩擦に関する過度な懸念が後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし国内政治動向の安定が確認されたことなどにより株式市場は一旦上昇しましたが、期末にかけては、米国の長期金利が急上昇したほか、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化を受けた世界的な景気減速への懸念が高まり、株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を保つことを基本としており、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は96.4%としました。

・期中の主な動き

当期はIoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業や安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業に注目しました。

商品拡充による差別化と積極出店により業績拡大が見込まれる小売業株、働き方の多様化を背景にクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるサービス業株などを買い付けました。

一方、短期的な受注の伸び率鈍化が懸念される機械株、新規事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まった化学株などを売却しました。

<比率を引き上げた主な銘柄>

①ワークマン（期首0.5% → 期末4.0%、純資産比、以下同じ）

プライベート・ブランド商品の拡充による品揃えの差別化と積極的なフランチャイズ出店による業績拡大が見込まれるため。

②クリーク・アンド・リバー社（0% → 2.6%）

人手不足や働き方の多様化を背景に、映像制作などのクリエイティブ分野を中心とした人材派遣・製作請負事業の成長が期待できるため。

<比率を引き下げた主な銘柄>

①ハーモニック・ドライブ・システムズ（6.1% → 3.1%）

世界的な省人化ニーズを背景に産業用ロボット向け減速機の長期的成長が見込まれるが、短期的に受注の伸び率鈍化が懸念されるため。

②太陽ホールディングス（2.8% → 0%）

車載電装化関連やパッケージ基板向けなどの電子材料の成長を見込んでいるが、医薬品事業への参入により中期業績に対する不透明感が高まったため。

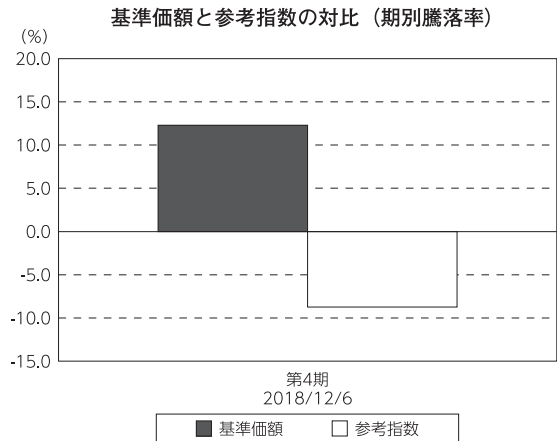
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では21.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は12.3%の上昇となり、参考指数であるジャスダック指数の-8.7%を21.0ポイント上回りました。



(注) 参考指数は、ジャスダック指数です。

【主な差異要因】

プラス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、電子カルテの普及により業績が拡大しているソフトウェア・サービス、中食志向の高まりの中で宅配仲介サイト事業の成長が続いている夢の街創造委員会など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の弁護士向けマーケティング支援事業の成長に加えて電子契約サービスの導入社数が拡大している弁護士ドットコム、法人向け経済情報プラットフォームや個人向けニュースアプリを展開し利用ユーザー数が増加しているユーザーベースなど。

マイナス寄与した主な投資銘柄

- ・ ジャスダック銘柄では、主要顧客の新規出店の減少により食品加工機械の販売台数が伸び悩んだ鈴茂器工、好調な既存店売上高が継続している日本マクドナルドホールディングス（参考指数に対して保有比率が低いいためマイナス寄与）など。
- ・ ジャスダック以外の銘柄では、主力の美容・ヘルスケア事業において先行投資の拡大により収益が悪化したことに加えて、子会社群の業績回復が遅れているRIZAPグループ、米国事業や新規事業への積極的な先行投資により利益が伸び悩んでいるメルカリなど。

◎今後の運用方針

当ファンドは第5期を迎えます。

- (1) 顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資をしていく考えです。
- (2) IoTやクラウドなどの普及で膨大なデータを活用できる環境が整ってきたため、IT投資を積極的に行い、中期的に競争力を高めることができる企業にも引き続き注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.128 (0.128)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.128	
期中の平均基準価額は、22,399円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 12,101 (829)	千円 28,711,605 (-)	千株 2,384	千円 5,255,488

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年12月7日～2018年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,967,093千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,111,735千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年12月7日～2018年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 28,711	百万円 8,146	% 28.4	百万円 5,255	百万円 1,162	% 22.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,959千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,498千円
(B) / (A)	27.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年12月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)			
大本組	10.1	21.1	112,252
東洋建設	67.6	—	—
食料品 (1.6%)			
ブルボン	22.6	51.2	100,198
柿安本店	17.9	87.4	211,158
ビックルスコーポレーション	18.7	55.1	125,848
繊維製品 (1.4%)			
ホギメディカル	11.4	115.2	383,040
パルプ・紙 (2.1%)			
ニッポン高度紙工業	6.6	275.3	586,939
化学 (6.1%)			
太陽ホールディングス	27.8	—	—
ミルボン	—	88	430,320
エステー	19.1	162.1	359,375
J S P	—	26.9	65,474
エフピコ	20.8	72.1	484,512
信越ポリマー	—	454.7	352,847
医薬品 (1.4%)			
ペプチドリーム	23.4	87.1	401,966
ガラス・土石製品 (—%)			
アジアパイルホールディングス	93.8	—	—
金属製品 (1.3%)			
イハラサイエンス	6.4	182.7	356,995
機械 (3.7%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	46.6	230	880,900
鈴茂器工	41.5	126.3	149,160
電気機器 (5.5%)			
エイアンドディー	50.9	49.8	38,595
メイコー	—	331.3	608,266
芝浦電子	40.6	213.3	896,926
輸送用機器 (—%)			
ヨロズ	30.8	—	—
精密機器 (1.2%)			
ナカニシ	10.4	157.8	325,068
朝日インテック	11.1	—	—
その他製品 (1.0%)			
MTG	—	43	282,080
フルヤ金属	17.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (25.3%)			
夢の街創造委員会	128.8	465.7	858,285
オブティム	22.1	50.8	239,776
ソフトウェア・サービス	33.7	100.2	896,790
ラック	—	368	573,344
ラクス	—	93.1	194,485
カナミックネットワーク	—	124.8	240,739
ユーザベース	39.4	122.4	284,580
オロ	—	25.7	102,286
シェアリングテクノロジー	—	330.5	496,741
UUUM	19	235.3	892,963
ウォンテッドリー	—	25	71,100
マネーフォワード	15.1	82.2	298,386
ラクスル	—	106.3	333,782
メルカリ	—	135.3	353,809
オービックビジネスコンサルタント	15.7	61.9	596,097
ビジョン	13.4	—	—
沖縄セルラー電話	25	51.9	191,770
GMOインターネット	25.9	—	—
カドカワ	2.8	—	—
富士ソフト	—	87.7	422,714
卸売業 (5.5%)			
神戸物産	—	162.9	516,393
マクニカ・富士エレホールディングス	—	212.6	357,593
鳥羽洋行	18.3	81.6	230,438
シークス	30.4	232	415,048
小売業 (18.3%)			
日本マクドナルドホールディングス	21.4	133.4	675,004
フジオフードシステム	22.7	105.2	218,605
セリア	37.2	222.6	998,361
ジンス	12.8	82.9	542,166
M o n o t a R O	13.4	—	—
Z O Z O	10.3	—	—
物語コーポレーション	—	32.9	340,844
ウエルシアホールディングス	18.6	108.5	616,280
T O K Y O B A S E	—	253.3	177,816
串カツ田中ホールディングス	—	76.8	211,968
ロコンド	—	83.4	146,033
ワークマン	6.2	146	1,163,620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.9%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	105.2	815.6	521,984
その他金融業 (2.8%)			
イー・ギャランティ	37.8	729.2	772,952
不動産業 (0.8%)			
ティーケービー	—	50.4	221,004
サービス業 (19.7%)			
UTグループ	13.4	34.1	77,679
ツクイ	88.9	478.2	471,027
ディー・エヌ・エー	—	90.6	186,907
R I Z A Pグループ	15.9	1,044.8	278,961
セブテーニ・ホールディングス	190.2	—	—
サイバーエージェント	29.6	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	645.3	749,838
フルキャストホールディングス	36.5	235.2	509,443

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エン・ジャパン	18.9	—	—	
弁護士ドットコム	70.4	244.7	975,129	
Gunosy	—	180.4	622,380	
イー・ガーディアン	—	190.8	470,131	
フリークアウト・ホールディングス	2.9	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	119.4	214.3	322,092	
ペイカレント・コンサルティング	24	175.6	477,456	
東祥	16.4	82.3	328,788	
計	株数・金額	1,897	12,442	27,795,523
	銘柄数<比率>	56	66	<96.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	27,795,523	95.1
コール・ローン等、その他	1,425,360	4.9
投資信託財産総額	29,220,883	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,220,883,307
コール・ローン等	985,240,626
株式(評価額)	27,795,523,100
未収入金	406,432,659
未収配当金	33,686,922
(B) 負債	378,976,394
未払金	287,874,396
未払解約金	91,100,000
未払利息	1,998
(C) 純資産総額(A-B)	28,841,906,913
元本	13,099,342,367
次期繰越損益金	15,742,564,546
(D) 受益権総口数	13,099,342,367口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,018円

(注) 期首元本額は2,524,055,522円、期中追加設定元本額は11,342,355,662円、期中一部解約元本額は767,068,817円、1口当たり純資産額は2,2018円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 12,539,560,246円
 ・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 559,782,121円

○損益の状況 (2017年12月7日～2018年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	136,650,233
受取配当金	137,215,257
その他収益金	57,608
支払利息	△ 622,632
(B) 有価証券売買損益	△ 403,188,044
売買益	3,129,584,393
売買損	△ 3,532,772,437
(C) 当期損益金(A+B)	△ 266,537,811
(D) 前期繰越損益金	2,425,789,202
(E) 追加信託差損益金	14,489,944,338
(F) 解約差損益金	△ 906,631,183
(G) 計(C+D+E+F)	15,742,564,546
次期繰越損益金(G)	15,742,564,546

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。